

A社(原告)は昭和60年8月に設立された法人であり、甲は設立時において取締役に就任し、平成6年10月に代表取締役に就任し、平成21年6月に代表取締役を辞任しました。甲の妻である乙、甲の長男である丙、甲の二男である丁は、平成15年1月にA社の取締役に就任し、丙は平成21年6月に代表取締役に就任しました。A社は役員に対し、平成19年2月期から平成22年2月期までの各事業年度に役員給与及び甲に対し役員退職金を支給し、損金経理をして、確定申告をしました。

税務署長は、この役員給与及び役員退職金について、不相当に高額な金額があるとして、その不相当に高額な金額を損金の額に算入されないものとして、更正処分をしました。

A社は、この処分に対し、不相當に高額な金額はないものとして、その取り消しを求めて訴えを提起しました。

## (2) 判決

**【役員給与】** まず、役員

過大役員給与・過大役員退職給与の判例

(1) 事実内容

A社(原告)は昭和60年8月に設立された法人であり、甲は設立時において取締役に就任し、平成6年10月に代表取締役に就任し、平成21年6月に代表取締役を辞任しました。甲の妻である乙、甲の長男である丙、甲の二男である丁は、平成15年1月にA社の取締役に就任し、丙は平成21年6月に代表取締役に就任しました。A社は役員に対し、平成19年2月期から平成22年2月期までの各事業年度に役員給与及び甲に対し役員退職金を支給し、損金経理をして、確定申告をしました。

税務署長は、この役員給与及び役員退職金について、不相当に高額な金額がないものとして、その取り消しを求めて訴えを提起しました。

A社は、この処分に対し、不相當に高額な金額はないものとして、その取り消しを求めて訴えを提起しました。

## 役員給与・退職金の適正額算定で画期的な判決

### 類似法人の最高額を基礎に判定



■ 税理士 宮本 雄司

11

給与についてですが、役員の職務が一般的な法人の範囲を超えているものと認められたものではないとしため、特別に高額な給与を支給するほどの内容ではないとしています。

A社の売上総利益

益、営業利益、経常利益は減少し、

使用者の給与の状況に変化もないのに、役員の給与だけが増加していくま

すが、それを見合

う程度の職務内容の増加は認められ

ないとしていま

す。類似法人の売

上についての倍半

基準(0.5倍か

ら2倍)により4

法人を選定し、最

高額である2法人

等がその法人に対

する代表取締役と

して相応の貢献が

あったというべき

であり、その職務

の内容等が代表取

締役として相応の

ものであるとは言

えない特段の事情

があるとは認めら

れないため、甲の

代表取締役として

の役員給与のう

ち、平均額を超える

金額が不相当に

高額な金額とする

ことができないと

しています。

類似法人の代表

取締役に対する給

与の最高額である

した金額に、従事期間24年

と、功績倍率3倍を乗じた

金額を超えない限りは不相

当に高額な金額であるとは

いえないといし、甲に対し

支給した役員退職金が、類似法人の最高額を基準にした金額を上回っていないた

ています。したがって、少なくとも、類似法人の役員給与の最高額を上回る金額は、不相当に高額な金額であると判断しています。

**【役員退職金は納税者側の主張認める】** 役員給与については、不相当に高額な金額があるということに認められるものではないとしています。

**【役員退職金】** 次に、役員退職金についてですが、類似法人の役員給与の最高額は、上位2法人と下位2法人との間に大きな乖離があり、平均額も最高額との間に大きな乖離があるとしています。

法人との間に大きな乖離があり、平均額も最高額との間に大きな乖離があるとしています。

その職務の内容等がその法人に対する代表取締役として相応の貢献があつたというべきであり、その職務の内容等が代表取締役として相応のものであるとは言えない特段の事情があるとは認められないとしています。

ただし、納税者側が中小企業者である場合には、類似法人の情報を入手することは困難であるため、役員給与・役員退職金を計算する際には、上場会社の情報などを斟酌して算定する必要があります。

なお、この判決の結果、納税者側は控訴していますが、税務署側は控訴はしておりません。そして、役員給与について平成29年2月に第2審が行われました

が、今回の判決も不相当に高額な金額があるとして、納税者側の敗訴という結果となりました。

次回は、平成29年度税制改正の大綱から、役員給与についての改正をみていくこととなります。